

博士課程教育リーディングプログラム 令和元（2019）年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25年度		
機関名	政策研究大学院大学	全体責任者（学長）	田中 明彦
類型	オンリーワン型	プログラム責任者	園部 哲史
整理番号	U01	プログラムコーディネーター	木島 陽子
プログラム名称	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本学位プログラムは、複眼的で幅広い視野と、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観をもって、将来の国家・国際機関・産業界などを率い、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画するトップリーダー(Leader of Leaders)の養成を目的としている。

本プログラムは、これまで実績を上げてきた本学の教育プログラム、リーダー養成事業の経験を十全に活かしながらも、これまでの教育プログラムが個別の政策領域に専門特化したリーダーの育成を志向してきたのに対して、幅広い視野、深い洞察力、大局観の養成を中心に据えて、新しい時代に必要とされるトップリーダーを養成するものである。

今後の改革構想との関わりでは、本プログラムは既存の公共政策プログラムに代わる、本学の新しい基幹プログラムとして位置付けられている。そのため、本プログラムを遂行する中で、現在の公共政策プログラムを発展的に解消するだけでなく、既存の他の教育プログラムについても、本プログラムとの有機的な連携の観点から随時統廃合を進め、本学位プログラムを本学の人材養成の柱とする。

2. プログラムの進捗状況

令和元年（2019年）度は、本プログラムより5名の博士号取得者を輩出した。前年度に修了審査と総合審査を実施し、修了に向け論文の修正を行っていた2名と、今年度最終論文審査と総合審査を実施した3名である。博士の最終審査を実施するにあたっては、これまでと同様、通常の博士論文審査以外にも、学生の大局観の涵養を踏むための総合審査を行った。

本年度の主な実施事項は以下のとおりである。

1. 運営体制の整備と強化

- ① 学長が参加し、副学長が委員長を務めるプログラム運営委員会、および各博士課程プログラム・ディレクターで構成するプログラムワーキンググループを定期的開催し、さらに学内の関係する教員がメンバーであるプログラム・コミティも定期的開催し、本学の中核的なプログラムとしてより内容を充実させるため、幅広く現在のプログラムの様子を共有するとともに、意見を聴取、情報の交換、学内での意識の共有をした。

2. 教育プログラムの実施・整備

- ① 基礎講座等において、各分野の基本から主要な方法論、学術研究の最新の動向に至るまでを集中的に学ばせた。そのため国内外から一流の講師を招聘するとともに、国内の経済界等からも2名を講師として迎え（①公益財団法人国際通貨研究所 渡辺 博史理事長、②富士フィルム株式会社E戦略推進室 板橋 祐一室長）特別授業を実施した。海外からはコペンハーゲン大学准教授のSelaya Elio Pablo Antonio氏、Ginandjar Kartasmita元インドネシア共和国地方代表議会議長を招聘し、学生は著名な指導者・研究者から講義や個別に研究に対するアドバイスを受けることができた。
- ② 少人数で集中的議論を行うチュートリアル形式の講義を実施した。チュートリアルでは、本学位プログラムで身につけるべき専門性、大局観、コミュニケーション能力の三つの力を涵養することを目指しており、現代世界が直面する政策課題に応じて4つのクラスター（先進国、新興国、途上国、グローバル）に分けて開講している。学生はそれぞれ主専攻となるクラスターと副専攻となるクラスターで開講されるチュートリアルを履修することが義務付けられており、今年度は聴講生を含めた13名が受講した。
- ③ 地方創生をテーマに、九州大学と合同で3泊4日のエグゼクティブセミナーを佐賀県唐津市にて実施予定であったが、新型コロナウイルスによる影響からセミナー実施を中止としたことに替わり、学生は“Government responses to the New Coronavirus: Lessons from China and Japan”をテーマに討論とエッセイの執筆を行い、新型肺炎感染拡大下での中国政府と日本政府の各対応に対する学生自身の洞察や独創的な考え等をまとめ、現実には起きている国を超えた問題に、どう対処するかを学術的に考察する訓練を通して、実践的な学びを得た。
- ④ 学生1名が金融庁において他プログラムの学生とともにインターンシップに参加し、実践的な研究訓練を行うことができた。
- ⑤ 学修支援
 - 選抜された優秀な学生に対して奨励金を支給するなど、経済的支援を行うことにより学習・研究に専念できる環境を整えた。
 - 学生には、ブースを提供するとともに、1人に1台タブレットを貸与するなど、学習を促進する環境を整備した。
 - 学生の専攻する分野に関連する電子書籍等や、研究に必要な経済分析等のソフトウェアを購入し、学習を促進する環境を充実した。
 - 博士論文のためのデータ収集を海外で行う学生には、研究費として旅費や調査費用を支給し、質の高い博士論文をまとめるための支援を

行った。今年度は9名の学生がフィールド調査を実施し、博士論文の執筆のためのデータを収集することができた。

- 海外での評価されるべき学会での発表が認められた学生に対しては、参加のための支援を行った。
- 他機関と交渉を進め、本プログラムの学生に対して、奨学金の支給が継続された。今年度は10名の学生に対して奨学金が付与された。これにより、本補助金終了後も安定的に学生を受け入れ、また学生が集中して教育研究に専念できる体制を作ることができた。
- 博士後期課程学生5名をRAとして、2名をTAとして雇用した。学生それぞれに教員の元で実践的な研究や教育の方法を学ぶ機会を与えた。

⑥ 学生選考

- 前年度に引き続き、第6期生の募集・選考を行い、3名（留学生3名）を受入れた。
- アドミッションズ・オフィスと連携し学生選考を行った。書類選考に加え、国内出願は面接、海外出願は、スカイプによる面接を実施し、実務経験や意欲、能力を慎重かつ多面的に評価する入試を実施した。

⑦ 広報・リクルート活動

- 一般学生も含め、質の高い学生を確保するために、東京にてプログラム説明会を11月に開催し、11名の参加があった。
- プログラムおよびプログラム説明会情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載するとともに、外務省国際機関人事センターの協力の下、同センターのFacebookや、国連フォーラムのメーリングリストなども活用し、積極的に情報を発信した。
- 本学位プログラムを幅広く周知するために、日英のリーフレット（チラシ）を新たに作成するなど、広報物を整備した。
- ホームページの作成権限者等の更新を行い、より柔軟に情報を更新できる環境を整備した。

3. 博士課程修了審査の実施

今年度は5名の博士号取得者を輩出した。

博士の最終審査は、通常の博士論文審査のほか、本プログラムでは大局観の涵養を踏むため、総合審査を実施した。

総合審査は、地球規模の重要な政策課題をテーマとして与え、それに関する40分程度のプレゼンテーションを行わせ、およそ50分間にわたって審査委員からの質問に答えさせる口述式の試験である。テーマは本プログラムの運営委員会タスクフォースが、受験者の博士論文とは異なるものを慎重に選択することになっている。審査の基準は、政策課題を政治学や経済学や自然科学の知見を踏まえ、それに加えて歴史や地域や文化の多様性も踏まえて総合的にとらえているか、自らの見方、考え方を分かり易く述べる事が出来ているか、質問の意図を理解し建設的な対話ができるかどうかを、それぞれ5段階で評価し、平均して3以上であれば合格というものである。総合審査の審査委員会は、博士論文審査員全員に加えて、チュートリアルクラスター責任者、本学学長および学外の有識者によって構成される。事前に総合審査委員には本プログラムの趣旨及び総合審査の趣旨と審査基準の詳細を説明した上で、審査に臨んでいただいた。また今後、総合審査を受けることになる本プログラム所属の学生には、自らの大局観がいかにして試されるのかを知るために、総合審査を傍聴することを許したところ、これまで実施した全回ほぼ全員が傍聴した。こうしてチュートリアルと総合審査会の実施方法及び評価・審査基準が確立したことで、学生にとって、大局観の意味がこれまでよりも理解しやすくなった。